

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年7月12日
【四半期会計期間】	第56期第1四半期（自平成25年3月1日 至平成25年5月31日）
【会社名】	富士精工株式会社
【英訳名】	FUJI SEIKO LIMITED
【代表者の役職氏名】	取締役社長 森 誠
【本店の所在の場所】	愛知県豊田市吉原町平子26番地
【電話番号】	（0565）53 - 6611（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部門担当 鈴木 龍城
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊田市吉原町平子26番地
【電話番号】	（0565）53 - 6611（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部門担当 鈴木 龍城
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第1四半期連結 累計期間	第56期 第1四半期連結 累計期間	第55期
会計期間	自平成24年 3月1日 至平成24年 5月31日	自平成25年 3月1日 至平成25年 5月31日	自平成24年 3月1日 至平成25年 2月28日
売上高(千円)	4,206,555	4,226,478	17,937,044
経常利益(千円)	548,941	360,552	1,335,660
四半期(当期)純利益(千円)	346,848	270,412	1,173,515
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	704,746	913,126	2,012,545
純資産額(千円)	12,456,022	14,564,110	13,704,102
総資産額(千円)	19,743,760	20,963,778	19,685,446
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	18.33	14.39	62.19
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	14.26	-
自己資本比率(%)	58.3	63.9	64.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第55期第1四半期連結累計期間及び第55期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、新興市場の継続的な成長や米国経済の回復傾向などが見られた一方で欧州市場は引き続き停滞感が続くなど二極化をみせたまま推移いたしました。

また、わが国の経済は、政治主導による経済政策が功を奏し、円高是正が進み輸出企業を中心に業績の回復が見られたことから、株式市場においては上昇気運が高まりました。しかし、実体経済においてはいまだ消費マインドが向上しないなど、経済活動の本格的な回復には至りませんでした。

当社グループの主要な取引先であります自動車産業界におきましては、生産の回復基調が鮮明となり、円安の影響もあって業績は堅調であります。しかしながら生産活動の海外シフトは継続して進んでおり、国内生産の低迷といった構造的な問題により、将来への懸念材料も残されています。

こうした環境のもと、当社グループといたしましては、中期経営戦略に掲げた「特殊工具のオンリーワン・カンパニーとなる」「加工点まわりのトータル・エンジニアリング・カンパニーとなる」といったテーマのもと、取引先との取引深耕に努め、受注確保を図ってまいりました。しかしながら売上原価の増加などにより利益については前年同期と比較して減少しました。

その結果、売上高は42億2千6百万円（前年同四半期比0.5%増）、営業利益1億8千8百万円（前年同四半期比42.7%減）、経常利益3億6千万円（前年同四半期比34.3%減）、四半期純利益2億7千万円（前年同四半期比22.0%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

自動車産業界における国内生産は堅調に推移し、また新興国市場向けの設備投資等が好調に推移いたしました。その結果、売上高は26億6千5百万円（前年同四半期比1.3%増）となりましたが、利益面につきましては売上原価の増加などにより、セグメント利益は1億3千7百万円（前年同四半期比26.6%減）となりました。

アジア

当セグメントの自動車産業界における工具需要は、東南アジアでは好調に推移したものの韓国では減少するなど、当地域の中でも格差が見られました。

その結果、売上高は8億8千万円（前年同四半期比3.1%減）となり、利益面につきましては売上原価の増加などにより、セグメント利益は4千万円（前年同四半期比64.0%減）となりました。

北米・中米

自動車産業界における自動車生産の回復を受け、工具の需要が増加に転じてまいりました。

その結果、売上高は3億1千1百万円（前年同四半期比23.1%増）、セグメント利益は1千8百万円（前年同四半期比183.2%増）となりました。

オセアニア

豪ドル高にともなう国内製品の競争力低下、国内の小売業界不調等の影響を受け、当地域において販売しております住宅用断熱資材、パブルバック製品の需要は減少いたしました。

その結果、売上高は2億9千5百万円（前年同四半期比11.7%減）、セグメント損失は3千1百万円（前年同四半期は1千6百万円のセグメント利益）となりました。

その他

当地域におきましては、売上高は7千3百万円（前年同四半期比7.6%減）、セグメント利益は0百万円（前年同四半期比88.3%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産は12億7千8百万円増加して209億6千3百万円となりました。

これは主に、有価証券が5億1千2百万円、商品及び製品が2億1千5百万円、投資有価証券が2億2千3百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

また、負債は前連結会計年度末と比較して、4億1千8百万円増加して63億9千9百万円となりました。

これは主に、1年内返済予定の長期借入金7千7百万円、賞与引当金が9千7百万円、長期借入金が1億8千7百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

また、純資産は前連結会計年度末と比較して、8億6千万円増加して145億6千4百万円となりました。

これは主に利益剰余金が2億1千4百万円、為替換算調整勘定が4億3千3百万円、少数株主持分が1億3千2百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

なお、当第1四半期連結会計期間の自己資本比率は63.9%となっております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は2千2百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数について著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績について著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年7月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,533,891	21,533,891	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	21,533,891	21,533,891	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年3月1日～ 平成25年5月31日	-	21,533,891	-	2,882,016	-	4,132,557

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,740,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,593,000	18,593	-
単元未満株式	普通株式 200,891	-	-
発行済株式総数	21,533,891	-	-
総株主の議決権	-	18,593	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式741株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
富士精工株式会社	豊田市吉原町平子26番地	2,740,000	-	2,740,000	12.72
計	-	2,740,000	-	2,740,000	12.72

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は2,741,716株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,357,837	2,466,997
受取手形及び売掛金	4,828,500	4,722,429
有価証券	701,175	1,213,187
商品及び製品	1,460,671	1,676,290
仕掛品	391,932	390,123
原材料及び貯蔵品	308,298	361,614
繰延税金資産	178,334	190,979
その他	146,590	232,156
貸倒引当金	16,126	17,633
流動資産合計	10,357,214	11,236,145
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,568,460	2,628,736
機械装置及び運搬具(純額)	2,852,488	2,940,126
土地	1,375,940	1,409,838
建設仮勘定	11,699	34,383
その他(純額)	177,051	178,445
有形固定資産合計	6,985,641	7,191,530
無形固定資産	210,480	226,171
投資その他の資産		
投資有価証券	1,898,190	2,121,450
長期貸付金	3,430	3,194
繰延税金資産	42,838	45,622
その他	222,627	174,641
貸倒引当金	34,976	34,976
投資その他の資産合計	2,132,110	2,309,931
固定資産合計	9,328,232	9,727,633
資産合計	19,685,446	20,963,778

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,035,615	1,101,933
短期借入金	743,146	776,024
1年内返済予定の長期借入金	705,798	783,204
未払法人税等	81,513	84,165
賞与引当金	119,164	216,724
繰延税金負債	1	-
その他	961,835	935,458
流動負債合計	3,647,075	3,897,510
固定負債		
長期借入金	471,516	659,448
繰延税金負債	91,108	112,829
退職給付引当金	1,559,968	1,553,593
その他	211,674	176,286
固定負債合計	2,334,268	2,502,157
負債合計	5,981,344	6,399,668
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,882,016	2,882,016
資本剰余金	4,165,413	4,165,413
利益剰余金	6,637,915	6,851,949
自己株式	753,988	754,226
株主資本合計	12,931,356	13,145,152
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	202,171	278,880
為替換算調整勘定	466,477	33,375
その他の包括利益累計額合計	264,306	245,504
新株予約権	16,213	19,725
少数株主持分	1,020,838	1,153,728
純資産合計	13,704,102	14,564,110
負債純資産合計	19,685,446	20,963,778

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
売上高	4,206,555	4,226,478
売上原価	3,189,605	3,277,142
売上総利益	1,016,949	949,335
販売費及び一般管理費	687,744	760,543
営業利益	329,204	188,792
営業外収益		
受取利息	18,574	7,457
受取配当金	2,696	1,624
持分法による投資利益	115,380	21,220
為替差益	60,100	104,992
その他	42,921	47,347
営業外収益合計	239,672	182,642
営業外費用		
支払利息	16,390	6,574
その他	3,544	4,307
営業外費用合計	19,935	10,881
経常利益	548,941	360,552
特別利益		
固定資産売却益	3,122	501
特別利益合計	3,122	501
特別損失		
固定資産除売却損	5,096	3,009
投資有価証券評価損	95,773	-
特別損失合計	100,870	3,009
税金等調整前四半期純利益	451,193	358,044
法人税、住民税及び事業税	58,384	68,659
法人税等調整額	636	12,210
法人税等合計	57,747	56,448
少数株主損益調整前四半期純利益	393,445	301,596
少数株主利益	46,596	31,183
四半期純利益	346,848	270,412

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	393,445	301,596
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,283	76,709
為替換算調整勘定	302,281	432,214
持分法適用会社に対する持分相当額	20,303	102,606
その他の包括利益合計	311,301	611,530
四半期包括利益	704,746	913,126
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	612,254	780,223
少数株主に係る四半期包括利益	92,491	132,903

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

該当事項はありません。

【財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
減価償却費	207,591千円	223,454千円
のれんの償却額	721	1,246

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	37,837	2	平成24年2月29日	平成24年5月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額について、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月22日 定時株主総会	普通株式	56,379	3	平成25年2月28日	平成25年5月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額について、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	アジア	北米	オセアニア	計				
売上高									
外部顧客への売上高	2,630,146	909,291	253,347	334,143	4,126,927	79,627	4,206,555	-	4,206,555
セグメント間の内部売上高又は振替高	434,613	121,634	14	-	556,262	2,172	558,434	558,434	-
計	3,064,759	1,030,925	253,361	334,143	4,683,189	81,799	4,764,989	558,434	4,206,555
セグメント利益	187,391	113,758	6,416	16,093	323,659	4,286	327,946	1,257	329,204

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州の現地法人の事業活動であります。

2 セグメント利益の調整額1,257千円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	アジア	北米・中米	オセアニア	計				
売上高									
外部顧客への売上高	2,665,198	880,783	311,846	295,103	4,152,931	73,547	4,226,478	-	4,226,478
セグメント間の内部売上高又は振替高	394,057	148,421	19	-	542,499	827	543,327	543,327	-
計	3,059,255	1,029,204	311,866	295,103	4,695,430	74,375	4,769,805	543,327	4,226,478
セグメント利益又は損失()	137,506	40,908	18,171	31,110	165,475	501	165,976	22,815	188,792

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州の現地法人の事業活動であります。

2 セグメント利益の調整額22,815千円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	18円33銭	14円39銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	346,848	270,412
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	346,848	270,412
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,917	18,792
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-円-銭	14円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	-	270,412
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	-	270,412
普通株式の期中平均株式数(千株)	-	18,959

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年7月12日

富士精工株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 千佳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸田 好彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士精工株式会社の平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士精工株式会社及び連結子会社の平成25年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。